

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年10月23日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ブロンコビリー |
| 【英訳名】 | BRONCO BILLY Co., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 竹市 克弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地 |
| 【電話番号】 | 052 - 775 - 8000（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 古田 光浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地 |
| 【電話番号】 | 052 - 775 - 8000（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 古田 光浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第3四半期 累計期間 | 第34期 第3四半期 累計期間 | 第33期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,658,809 | 11,657,816 | 13,049,810 |
| 経常利益 (千円) | 1,522,759 | 1,739,165 | 2,007,653 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 919,333 | 1,097,748 | 1,237,856 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 2,036,713 | 2,199,210 | 2,199,210 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,430,000 | 15,070,800 | 7,535,400 |
| 純資産額 (千円) | 10,309,552 | 11,791,124 | 10,950,801 |
| 総資産額 (千円) | 12,284,672 | 14,120,956 | 13,246,447 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 68.51 | 72.84 | 89.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 13.00 | 18.00 | 29.00 |
| 自己資本比率 (%) | 83.9 | 83.5 | 82.7 |

| 回次 | 第33期 第3四半期 会計期間 | 第34期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 25.55 | 28.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。
6. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用環境の改善、また都心部を中心に所得環境の改善へと繋がり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。外食産業におきましては、景気回復とともに価値を重視した消費傾向が強まる一方、日常の食事は価格を重視の消費傾向と二極化の状況となっております。また円安に伴う原材料価格の高騰や、景気回復に伴う人件費関連コストの上昇もあり、業界全体として厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと当社は判断し、価値追求を第一に考えた商品開発、主要客層に向けた販売促進、積極的な店舗開発に取り組みました。

商品開発面では、原材料価格高騰を販売価格に転嫁するのではなく、現地での原料視察からお客様への商品提供まで一貫して価値向上に取り組み、ステーキ原料の新規開拓、ハンバーグメニューの継続的なレシピ見直しに取り組みました。その結果、2月にハンバーグメニューの価値向上に繋がったと判断し価格改訂を実施いたしました。ステーキメニューでは高品質な商品構成に取り組み、期間限定商品として米国産牛肉の最高級グレードを使用した「プライムリブロースステーキ」、豪州産「ピュアプライムステーキ」を導入、また地域限定商品として豪州産「クローバー牛ロースステーキ」等を導入し、今後の出店加速に備え、数多くの高品質な商品開発に取り組みました。7月にはお子様メニューを刷新し夏休み期間のご家族連れ、お盆期間の三世代の利用動機を促進する事ができました。

販売促進面では、お子様会員向け「キッズクラブ」において、利便性の高い新システムへの移行を実施いたしました。既存のお誕生日ハガキ送付の他、機動的な販売促進を実現すべく、メールによるキャンペーン告知やクーポン配布による来店促進を図り、主要な客層であるファミリー客の囲い込みに取り組みました。

店舗面では、新たな店舗デザインを取り入れるとともに、京都府初出店となる伏見桃山店等の9店舗を出店した一方、リロケーションにより1店舗の退店を実施し、店舗数は93店舗となりました。また11店舗の改装を実施して既存店活性化にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高116億57百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益17億29百万円（同13.0%増）、経常利益17億39百万円（同14.2%増）、四半期純利益10億97百万円（同19.4%増）となり、当第3四半期累計期間では6期連続の増収増益で過去最高の業績を達成することができました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は141億20百万円（前事業年度末132億46百万円）となり8億74百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が9億6百万円増加した一方、流動資産の現金及び預金が1億53百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は23億29百万円（前事業年度末22億95百万円）となり34百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金1億38百万円及び賞与引当金92百万円増加した一方、未払法人税等が1億92百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は117億91百万円(前事業年度末109億50百万円)となり8億40百万円増加し、自己資本比率は83.5%(前事業年度末82.7%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が8億41百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,520,000 |
| 計 | 22,520,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年10月23日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 15,070,800 | 15,070,800 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 15,070,800 | 15,070,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成27年7月1日 (注) | 7,535,400 | 15,070,800 | - | 2,199,210 | - | 2,109,210 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成27年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,533,300 | 75,333 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | |
| 発行済株式総数 | 7,535,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 75,333 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ブロンコピリー | 愛知県名古屋市名東区 平和が丘一丁目75番地 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,667,531 | 6,513,627 |
| 売掛金 | 122,520 | 149,415 |
| 商品及び製品 | 57,790 | 35,265 |
| 原材料及び貯蔵品 | 268,383 | 286,086 |
| その他 | 180,423 | 231,646 |
| 流動資産合計 | 7,296,648 | 7,216,041 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,361,756 | 3,936,393 |
| 構築物(純額) | 330,186 | 459,112 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 475,967 | 555,866 |
| 土地 | 276,207 | 389,999 |
| その他(純額) | 262,637 | 271,609 |
| 有形固定資産合計 | 4,706,756 | 5,612,980 |
| 無形固定資産 | 112,766 | 127,539 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 791,103 | 837,760 |
| その他 | 339,172 | 326,633 |
| 投資その他の資産合計 | 1,130,276 | 1,164,394 |
| 固定資産合計 | 5,949,799 | 6,904,914 |
| 資産合計 | 13,246,447 | 14,120,956 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 398,087 | 365,202 |
| 短期借入金 | 111,257 | 250,002 |
| リース債務 | 10,062 | 10,062 |
| 未払金 | 577,612 | 573,833 |
| 未払法人税等 | 501,635 | 308,938 |
| 賞与引当金 | 22,385 | 115,138 |
| 販売促進引当金 | 16,088 | 21,872 |
| その他 | 229,275 | 240,380 |
| 流動負債合計 | 1,866,403 | 1,885,431 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 170,023 | 162,350 |
| 資産除去債務 | 234,210 | 255,440 |
| その他 | 25,008 | 26,610 |
| 固定負債合計 | 429,242 | 444,401 |
| 負債合計 | 2,295,646 | 2,329,832 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,199,210 | 2,199,210 |
| 資本剰余金 | 2,109,210 | 2,109,210 |
| 利益剰余金 | 6,623,292 | 7,464,847 |
| 自己株式 | 567 | 567 |
| 株主資本合計 | 10,931,146 | 11,772,701 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,654 | 18,422 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,654 | 18,422 |
| 純資産合計 | 10,950,801 | 11,791,124 |
| 負債純資産合計 | 13,246,447 | 14,120,956 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,658,809 | 11,657,816 |
| 売上原価 | 2,673,997 | 3,249,064 |
| 売上総利益 | 6,984,812 | 8,408,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,453,907 | 6,679,128 |
| 営業利益 | 1,530,904 | 1,729,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,212 | 3,098 |
| 受取配当金 | 1,303 | 1,160 |
| 受取賃貸料 | 16,490 | 15,930 |
| 受取保険金 | 1,595 | 952 |
| 協賛金収入 | 11,002 | 6,799 |
| その他 | 1,126 | 1,475 |
| 営業外収益合計 | 33,730 | 29,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 618 | 614 |
| 株式交付費 | 22,338 | - |
| 賃貸費用 | 15,832 | 15,593 |
| その他 | 3,086 | 3,665 |
| 営業外費用合計 | 41,875 | 19,872 |
| 経常利益 | 1,522,759 | 1,739,165 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,449 |
| 特別利益合計 | - | 1,449 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,735 | 6,315 |
| 減損損失 | - | 12,236 |
| 特別損失合計 | 4,735 | 18,552 |
| 税引前四半期純利益 | 1,518,024 | 1,722,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 611,361 | 638,466 |
| 法人税等調整額 | 12,671 | 14,151 |
| 法人税等合計 | 598,690 | 624,314 |
| 四半期純利益 | 919,333 | 1,097,748 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 348,511千円 | 447,910千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年1月16日 取締役会 | 普通株式 | 86,187 | 13 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月19日 | 利益剰余金 |
| 平成26年7月17日 取締役会 | 普通株式 | 86,186 | 13 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月4日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。その結果、当第3四半期累計期間において上記公募増資により、資本金が1,233,376千円、資本準備金が1,233,376千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,036,713千円、資本準備金が1,946,713千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-----------|-------|
| 平成27年1月15日 取締役会 | 普通株式 | 120,561 | 16 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月3日 | 利益剰余金 |
| 平成27年7月15日 取締役会 | 普通株式 | 135,631 | 18 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月3日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 68円51銭 | 72円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 919,333 | 1,097,748 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 919,333 | 1,097,748 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,419,520 | 15,070,208 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成27年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 中間配当による配当金の総額 | 135,631千円 |
| 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成27年9月3日 |

(注)平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月23日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。